



理大白書

—データを中心として—



平成22年度版

学校法人 東京理科大学



『理大白書—データを中心として—』（平成22年度版）の刊行にあたって



本書の前身である『東京理科大学の現状と課題』は、昭和43年の刊行以来、平成20年度版までで20版を数えた。発刊当初の昭和40年代は大学の管理運営のあり方が社会的問題となっており、現状の分析と問題点の検討を行い、財政上の見通しを立てながら将来課題の実現に努め、理事会の方針について全教職員と学生に対し理解を求めるところを目的としていた。しかし、平成16年度の学校教育法改正により、認証評価機関による評価の受審が義務付けられたことに伴い、受審の際に必要な「自己点検・評価報告書」が、これまで『現状と課題』の担っていた役割（現状把握、自己評価、情報公開等）も兼ね備えた形で作成されることとなった。また、情報公開の観点からは、『現状と課題』以外にも年度毎の「事業計画・事業報告書」、ホームページ、各種大学案内冊子等が作成されるなど充実してきており、このたび『現状と課題』のあり方を抜本的に見直すこととした。

新装された『理大白書—データを中心として—』では、これまで『現状と課題』において収集してきた推移統計データを活かし、さらに今後のデータを積み上げていくことで、大学及び法人の歴史を語る貴重な資料とするべく継承・発展させていきたいと願っている。

18歳人口の減少に伴う大学全入時代の到来に代表されるように、大学を取り巻く環境は極めて厳しく、将来的にも好転することは予想し難い。こうした厳しい状況の中で、本学が特色ある大学として学生から「選ばれる大学」となるためには、たゆまざる改革を進めるとともに、取り組むべき課題を明確にし、絶えず改善に努めていかなければならない。そのために、本書を本学の改善の材料として有効に活用していきたいと考えている。

あらためて言うまでもなく、大学の使命は、教育・研究の成果を社会に還元し、社会が要請する有為な人材を輩出することにある。今年（平成23年）は、本学創立130周年の記念すべき年でもあり、「理学の普及をもって国運発展の基礎となす」との建学の精神に立ち返り、わが国の持続的発展に貢献する有為な研究者・技術者・教育者の育成に向け、引き続き、全教職員の協力のもと努力をしていく所存である。

最後に、本書の編集にあたられた理大白書編纂委員会委員はじめ関係各位のご尽力に深く感謝するものである。

平成23年1月

学校法人東京理科大学

理事長 塚本 桓世